

ESG投資と水問題



よしむら かずなり
吉村 和就

グローバルウォータージャパン 代表
国連テクニカルアドバイザー
水の安全保障戦略機構技術普及委員長
日本水フォーラム 理事

最近、多くのマスコミに登場するESG投資とは、環境 (Environment) 、社会 (Social) 、統治 (Governance) に力を入れていている企業に投資をすべきという考え方で、機関投資家や金融機関による投資判断基準である。今までの投資基準や尺度は主に財務情報であるが、ESG要素のように非財務情報を考慮する新たな投資策である。すでに気候変動への対策や温室効果ガス削減についてのESG投資の考え方は浸透しつつあり、現在、全世界の資産運用残高の約三割がESG要素を考慮し、特に欧州では約六割を占めていると言われている。

今度は、新たに企業による水環境対策に対するESGが対象になっている。

投資対象先の企業は水環境を保全する為にどんな努力をしているか、またどのような水リスク低減策を取っているかを投資の判断にするものである。では、今世界でどんな水リスクが発生しているのだろうか。

一・水不足が深刻になる

水資源需要は人口の増加や経済の発展により大きく進展する。水資源・必要量は今世紀末までに一・六倍必要との試算も出ている。また国連等の報告書によると二〇二五年までに世界人口の三分の二が水不足の影響 (危機) で食糧難に陥る可能性も示されている。では今後の地球上の水資源はどうなるのか。気候変動を起因とする世界の降水量の変化は、干ばつの増加、逆に洪水被害の増大やハリケーンの強化等により水資源の偏在が両極化することが挙げられている。さらに水に関する衛生状態について、ユニセフ (国連児童基金) とWHO (世界保健機関) は二〇一七年七月に「水と衛生に関する報告書」を発表。世界では二十一億人 (世界人口の約十人に三人) が安全な水を自宅では入手不可能で、また四十五億人 (同十人に六人) が衛生的に管理されたトイレを使うことが出来ないことを明らかにしている。つまり今後は水資源の量も質もあまり期待できない状態に突入することが示唆されている。

二・企業と水リスク

水を大量に使う産業を水型産業と呼んでいるが、代表的な産業には鉄鋼業 (鉄鉄一トン製造に水百トン使用など)、製紙産業、繊維産業、化学産業、食品製造業などが挙げられ、それぞれの企業ではコスト削減目標もあり、懸命に節水 (水使用のミニマム化、循環再生水使用) に取り組んでいる。しかし、その地域、あるいは

世界全体の水環境改善を目標にして水資源対策に取り組んでいる企業は少ない。特に上記のような多量の水資源を消費する産業では、工場周辺の地域コミュニティとの摩擦を起こしやすい。コカ・コーラのインド工場の例では、工場で使われる地下水の過剰取水が、地域の井戸を枯れさせるといった水問題を引き起こし、工場周辺の住民から大規模な反対運動を受けたという事例も報告されている。このような事例を教訓に世界的な飲料メーカーは水質改善、水量不足を社会的課題と捉え、自社のみならずパートナー企業、地域社会、納入業者、その他の水のステークホルダーと共に課題に対応する体制を構築する企業も出ている。また海外進出企業にとり、進出先の国の環境政策の急変によって振り回される例も多く発生している。水使用量の期限付き制限や排水基準の強化、総量規制の実施などが実施されれば、水利権の確保や排水の処理コスト増大などで工場の操業にも大きな影響が出かねないのである。では工業団地などに製造工場を構えた場合は大丈夫なのか。

例えば二〇一一年タイの大洪水により、工業団地内一千社以上の生産設備が冠水し、その被害額は一兆七千億円に上り、日系企業も大きな被害を受け製品サプライチェーンにも大きな影響をもたらした。その教訓として日系企業は、代替生産地の指定や調達・物流の確保など、非常時でもサプライチェーンが機能するためのBCP（事業継続計画）対策が強化され実施されつつある。つまり水問題への真剣な取り組みが企業の存続に大きく関わってきている。

三．ESG投資と企業

このような背景の中、機関投資家や金融機関が、企業に対し環境対策の公表を求める動きが出てきている。ESG投資のアプローチは、①ネガティブ・スクリーン（ESG観点から問題のある企業を除外する）、②ポジティブ・スクリーン（ESG評価の高い企業のみを投資対象、または投資比率を高める）、③テーマ投資（持続可能性に関するテーマを重視している企業に投資）、④インパクト投資（社会問題や環境問題に対して積極的な企業に投資、より直接的な解決を目指す）などがある。欧州では具体的な動きとして気候変動へ対策や温室効果ガスの削減策を求める「CDP・カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト」が動き出し、英国に本拠地を置くCDPは世界の主要一千社以上を調査し、その結果を企業別にA、B、Cなどと格付けを公表している。さらに投資家からの新たな項目の開示要請の高まりを受けて「水の開示プロジェクト」も始まっている。

同組織の第二回目の調査では、水の使用量、排水量、質の管理状態、水利用のリスクと社会に対する取り組みに関して、世界の百九十企業から回答を得ている。その結果多くの回答企業が、水問題を重大な経営リスクとして認識していることが明らかになった。また回答企業のうち三九%が、水問題によって自社の事業活動に直接的な損害を被っていることが分かったという。機関投資家にとりESG投資は、人々に容易に受け入れられる資金運用の高度化であり、企業のESGへの取り組みが投資判断に直接活用される動きが活発になれば、資本市場および環境改善に大きな影響を与える、まさにESG投資は環境改善にとり大きな呼び水になるであろう。